

- 問1 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものと正しいものはどれですか。（2016年 愛知県公立入試 類似）
1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。
 3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。
 4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。
-
- 問2 少子高齢化が進む現代の地域社会において、子供や中学生、高齢者といった多様な世代が世代を超えて協力し、交通安全の確保や伝統行事の継承などに取り組む活動が見られます。住民が互いに支え合うことで構築される、このような安全な地域環境を目指す概念を何と呼びますか。（2020年 長野県公立入試 類似）
1. 経済的利益の最大化を目指す都市開発
 2. 外部組織による地域コミュニティの一括管理
 3. 伝統行事の廃止による社会の効率化
 4. 安心・安全に暮らせるまちづくり
-
- 問3 1996年に新潟県巻町で行われた原子力発電所の建設に関する事例や、2003年の長野県平谷村での市町村合併の是非を問う事例など、地方自治体で実施される「住民投票」の目的として最も適切なものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）
1. 地域の重要な課題について、住民が直接賛否などの意思を表明し、自治体の判断に反映させるため
 2. 憲法改正の提案がなされた際に、主権者である国民がその承認を行うため
 3. 新しい法律の制定や既存の条例の廃止を、住民が首長に対して直接要求するため
 4. 一定の署名を集めることで、地方公共団体の長や議会の議員を職から辞めさせるため
-
- 問4 大規模な自然災害が発生した被災自治体において、復興に向けた多額の資金が必要になる一方で、その自治体が条例に基づいて住民や企業から独自に徴収する財源が、震災前と比較して大きく減少することがあります。このように、自治体が自ら集める財源の核となる「地方税」の収入が減少する主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2017年 広島県公立入試 類似）
1. 国からの地方交付税交付金が増額されたことで、自治体独自の課税が法律で禁止されたため
 2. 被災によって地域住民や企業の所得が減少し、課税の対象となる経済活動が停滞したため
 3. 復興事業のために地方債を発行したことにより、住民が税を納める義務が免除されたため
 4. 被災地への人口流入が急激に進んだことで、一人あたりの納税負担額を調整したため
-
- 問5 地方自治法に基づき、住民が「条例の制定・廃止請求」を行った際、請求を受けた首長がとらなければならない手続きとして、適切な説明はどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、自身の意見を付けて条例案を議会に提出する。
 2. 請求内容の妥当性を判断するために住民投票を実施し、過半数の賛成が得られた場合に条例を制定する。
 3. 請求された条例案を監査委員に送付し、法令に違反していないかどうかの審査を依頼する。
 4. 署名が有効であることを確認した後、議会の議決を経ることなく、直ちに新しい条例を公布・施行する。
-
- 問6 長野県において、障害者等の社会参加の促進や福祉のまちづくりを進めるために定められた独自の法規範のように、地方公共団体がその事務に関して制定する決まりの説明として、正しいものはどれか。（2025年 長野県公立入試 類似）
1. 国の事務を代行するために、内閣が各自治体に指示して作成させる。
 2. 地方公共団体の長が独断で決定し、国会の承認を得て施行される。
 3. 日本国憲法よりも優先される効力を持ち、全国一律に適用される。
 4. 地方議会の議決を経て、国の法律の範囲内で制定される。
-
- 問7 地方自治に関する調べ学習において、住民が自らの地域の課題について直接意思表示を行う「住民投票」などの仕組みと、地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を関連付けて考えたとき、その理由を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2021年 熊本県公立入試 類似）
1. 地方自治体が国の行政機関の出先機関として、国の政策を効率的に住民に周知させる教育機能を持っているから。
 2. 住民が身近な課題の解決に主体的に関わることで、民主的な政治参加の基本的なあり方を習得できるから。
 3. 地方公共団体が独自に学校を設置し、すべての住民に対して義務教育を受けさせる責任を負っているから。
 4. すべての住民が地方議会の議員に選出される権利を持ち、法律の制定を直接行う機会が保障されているから。
-
- 問8 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治が住民にとって政治の仕組みや運営を学ぶ重要な場であることを示すために、地方自治をどのように表現しましたか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）
1. 民主主義の学校
 2. 平和の学校
 3. 自由主義の学校
 4. 資本主義の学校
-
- 問9 地方公共団体の財源のうち、「国庫支出金」の説明として最も適切なものはどれか。（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. 地方議会が制定した独自の決まりに基づき、地域住民から直接徴収して行政サービスの費用に充てる自主財源である。
 2. 地方公共団体が不足する財源を補うために、国や金融機関から一時的に借り入れる借金のことである。
 3. 国が特定の政策を推進したり、義務教育や公共事業などの特定の事業を援助したりするために、使い道を限定して交付する資金である。
 4. 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、一定の基準に基づいて国から配分される、使い道が自由な資金である。
-
- 問10 地方公共団体が国に頼らず、自らの判断で地域の課題に取り組むためには、自分たちで集めて自由に使えるお金である「自主財源」を増やすことが重要です。この考えに基づき、国から地方へと税の種類や徴収する権利を移す取り組みを何といいますか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 税源移譲
 3. 地方債
 4. 地方交付税交付金
-
- 問11 日本の地方自治制度では、住民が首長と地方議会議員の双方を直接選挙で選ぶ「二元代表制」がとられています。この制度における首長と議会の関係について述べたものとして、正しい説明はどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）
1. 首長は議会によって選出されるため、議会の決定に対して拒否権を持つことはない。
 2. 議会が首長に対する不信任決議を行った場合、首長は対抗手段として議会を解散することができる。
 3. 住民は議会議員の解職を求めることはできるが、首長の解職を求めることはできない。
 4. 首長と議会は完全に対等であり、互いの権限を制限する仕組みは憲法上認められていない。
-
- 問12 ごみ処理有料化の議論において、賛成意見として「ごみ排出量の減少」が挙げられる一方で、「全家庭への経済的負担の発生」という反対意見が出される理由として最も適当なものはどれですか。（2025年 岩手県公立入試 類似）
1. 日常生活で排出されるごみに対しても、指定袋の購入などで直接的な費用負担が求められるため。
 2. ごみ処理袋の価格が物価の上昇に合わせて毎月見直され、高騰し続けるため。
 3. 有料化によって自治体の一般財源がすべて廃止され、他の公共サービスも有料化されるため。
 4. ごみをまったく出さない家庭に対しても、一律で定額のごみ処理税が課税されるため。